

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	地域農業パワーアップ事業			基本計画	章	5	総合戦略	基本目標	1
事業コード					節	1		施策の方向	2
課係名	農政課 振興係	内線			項	3		施策	4
担当者氏名			職名		細項目	2		整理番号	01

事業概要	県の「農産産地支援事業」による補助(米(飼料用米を含む)等)に取り組む営農組合等の共同利用機械等の整備に要する経費の一部を補助)を受ける者に対し、市が上乗せで補助金を交付する。
------	--

現在の課題や市民要望など	担い手不足や高齢化の問題解決には、生産・流通コストの低減や生産力の強化・拡大を図る必要があり、共同利用機械・施設等の導入整備の支援や集落営農を推進しなければ、地域農業の衰退が懸念される。
--------------	---

事業目的	米(飼料用米含む)などの産地競争力強化に向け、生産・流通コストの低減や、生産力の強化・拡大を図るため、共同利用機械・施設等の導入整備を支援して、集落営農を推進し、地域農業のパワーアップを図る。
------	--

個別取組	① 補助金の交付 ③	② ④
------	---------------	--------

事業による改善・変更点	① 営農集団の生産コストの低減や生産力の強化・拡大により、規模の拡大が期待される。 ③	② ④
-------------	--	--------

事業対象	<input type="checkbox"/> 個人・世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体(民間) <input type="checkbox"/> 団体(公共) <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他()								
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

内容	① 営農集団(3戸以上) ③	② ④
----	-------------------	--------

業務形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input type="checkbox"/> その他()								
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

内容	① 県補助額の1/2 ③	② ④
----	-----------------	--------

支出根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令要綱等名称	① 農産産地支援事業補助金交付要綱 ③	② 農産産地支援事業実施要領 ④
------	--	---------	------------------------	---------------------

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度:無期 <input type="checkbox"/> 複数年度:有期 始期 ~ 終期	後年度負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
------	--	-------	--

事業費の積算	年度	事業費(機械等の整備に要する経費) 県補助率 1/3以内 市補助金 県補助額の1/2 その他(事業者負担分)事業費の1/2	事業費				事務スケジュール	年月		内容
			国	県	市	その他		一般財源	年月	
30年度			事業費	16,902,000						
	国		5,634,000							
	市									
31年度			事業費	12,000,000						
	国		4,000,000							
	市									
32年度			事業費	5,000,000						
	国		1,667,000							
	市									
			その他	2,500,000						
			一般財源	833,000						

経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	節減効果の内容
金額	千円	

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称			30年度	31年度	32年度
■ 活動指標	①	営農集団の強化		1	1	1
	②					
■ 成果指標	①	農地の集積・集約		50a	50a	50a
	②					

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	米(飼料用米等含む)等の産地競争力を強化することで、規模拡大や担い手育成、更には耕作放棄地の再生にも繋がると考えられ、自治体が関与すべき事業である。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	農業の生産力を向上させ、規模を拡大するためには、共同利用機械、施設等は不可欠であるため、補助により機械等の更新を促す手法は有効性が高い。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	営農集団の支援のためであり、機械等の更新時期を機に農業をやめる例があり、県補助額の1/2を交付することで担い手の育成等の農業振興が図られ効率的である。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	担い手不足の解消や地域農業の推進には、地域の営農集団への負担軽減が必要である。機械等の更新時期を機に農業をやめる例もあるため、補助制度を緊急に導入する必要がある。
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> ・どのような市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
B	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	農家組合等からの要望が多数あり、地域単位で農業を考えると、営農集団は必要であり、また、機械・施設も必要である。機械や施設は高額なため補助金を活用しても1/2の負担を生じることから、適正と考える。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述 	
長南町では、町単独費で1/2を補助。			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由 基本計画で機械、施設の共同利用による省力化を推進することとしており、実施は妥当である。
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	但し、現時点では新規事業への充当一般財源額が不明であり、既存事業費の削減額や、他の新規事業との優先順位を勘案し、判断する必要がある。
	■政策調整会議による評価		
	評価		◎評価理由 農業の集団化と担い手の育成の必要性を鑑み、実施することとするが、「補助を受けられる回数は、1営農団体につき1回限りとし、補助対象となる機械、施設が複数ある場合は、そのうちのいずれか1つのみを補助対象とする」という条件を付す。
	B	A. 実施 B. 一部実施(条件付きで実施) C. 実施しない	
■庁議による方針			
評価		具体的な方向性	
B	A. 実施 B. 一部実施(条件付きで実施) C. 実施しない	県の「農産産地支援事業」による補助を受ける営農集団に対し、市の上乗せ補助を実施するものとする。 但し、補助の回数及び対象について、政策調整会議と同じ条件を付すものとする。	